

**Deloitte.**

デロイト トーマツ



## デロイト トーマツの考える グリーン・トランスフォーメーション(GX)

Climate Sustainabilityイニシアチブ

デロイト トーマツ グループ



# 「Leave no one behind」と「2050年カーボンニュートラル実現」の両立のために。

グループCEO直轄の取組みとして「[Climate Sustainabilityイニシアチブ](#)」を立上げ、グループ横断で知見を集約し、デロイト トーマツでしか実現できない、経済社会の変革のカタリストとしての活動を加速化します

## Just Transition（公正な移行）の具現化

2050年の脱炭素化目標はSDGsのトップスローガン「Leave no one behind」を踏まえた達成が重要です  
この「[Just Transition（公正な移行）](#)」を具現化するために、  
デロイト トーマツ グループはカーボンニュートラル社会への移行に伴う全てのステークホルダーの協調連携を促進し、  
課題解決に向けたイノベーション（供給・需要・排出）・技術投資改革・行動変容を支援します

デロイト トーマツの  
強みを掛け合わせた  
支援提供



必要な変革を促すためのガバナンスと保証・評価の仕組みづくり  
↓  
信頼性の保証  
(Assure)



社会的なルール形成促進  
↓  
業界・規制対応  
(Rule Make)



産業構造の変革促進  
↓  
変革推進の支援  
(Transform)

### 「Just Transition」の具現化

ステークホルダーの  
連携を通じた  
カーボンニュートラル  
社会への移行

活動・技術の移行  
新しい社会・市場環境に適応した  
施策・アクションを、**需要側・供給側・  
排出側・吸収側の各ステークホルダーが  
イノベーション**を通じ策定・実行する

価値観の移行  
温暖化により世界が直面している  
現状・課題を偏りなく知ること、各ス  
テークホルダーが危機感・当事者意識を  
持ち、自らの**行動変容**の契機とする

社会・市場環境の移行  
官民が連携し、各ステークホルダーの  
視点が十分に考慮された**社会・市場の  
政策・仕組み作り**を行う

# デロイト トーマツ自身も、2030年までに自らの事業活動に由来する温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること（Net zero by 2030）を目指しています

## 私たちの[コミットメント](#)

# WorldClimate

Climate change is not a choice. It's billions of them.



### Impact the world

1

## CO2排出量の削減

Cut Emissions

2030年までに  
CO2排出量を実質ゼロとする  
-Net zero by 2030

2

## 環境に配慮した事業活動

Operating Green

共通のポリシーと実践



### Impact ourselves

3

## 個々の構成員の エンパワーメント

Empower individuals

個人または他者との協業による  
行動を可能にする

4

## エコシステムへの寄与

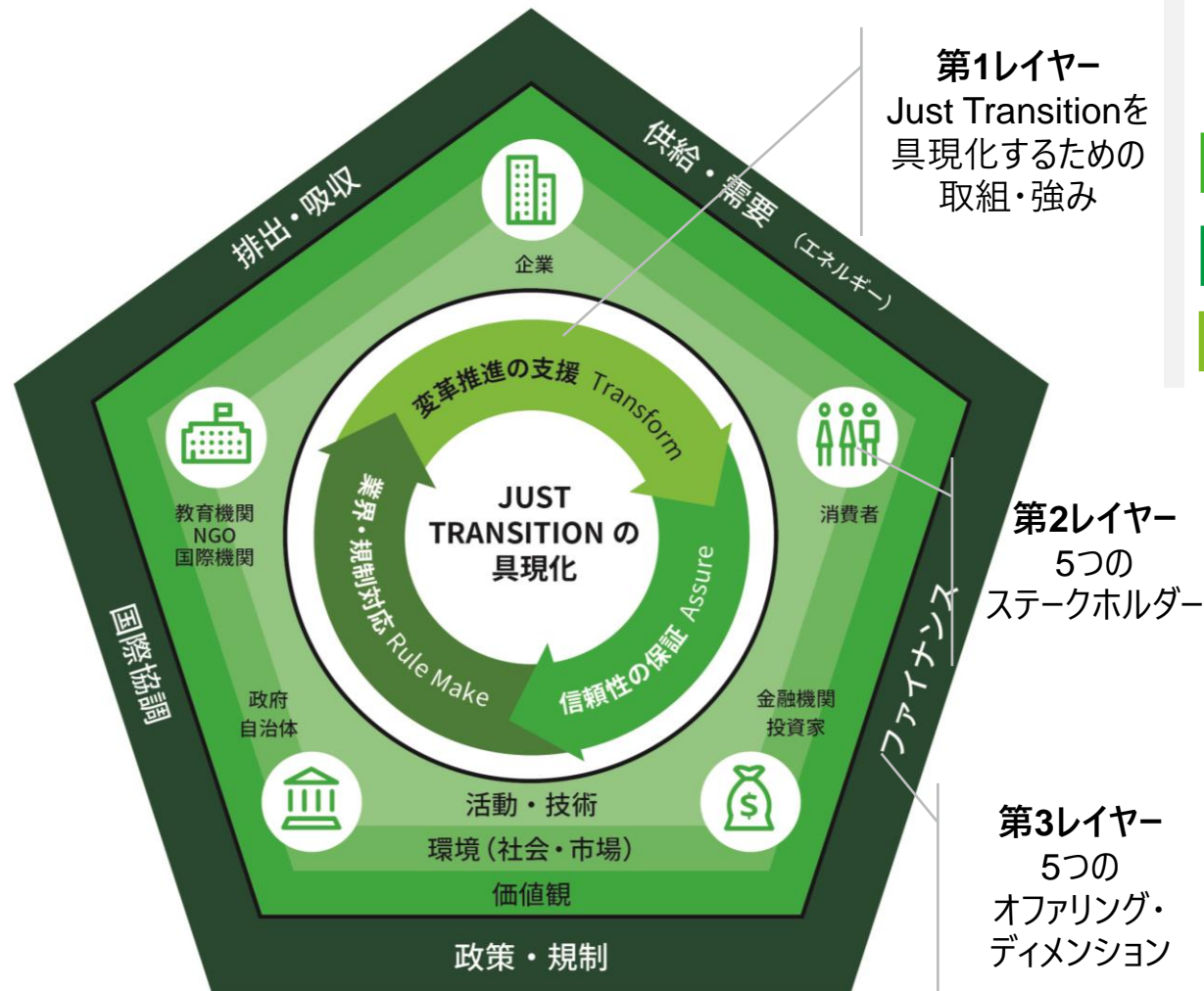
Engage ecosystems

気候変動への対処のために  
ステークホルダーと協力する



# デロイト トーマツは、カーボンニュートラル社会への移行に伴う全てのステークホルダーの協調連携を促進し、課題解決に向けたイノベーション・投資改革・行動変容を支援します

## デロイト トーマツの考えるグリーン・トランスフォーメーション (GX)



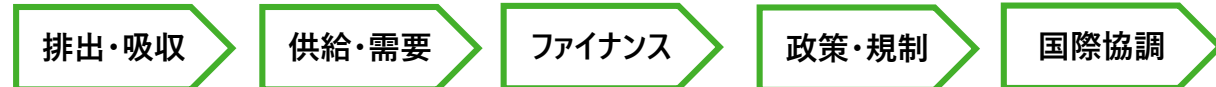
「会計/監査/税務」の専門性・サステナビリティやDXを含む「知見/技術力」・培ってきた「リレーション・信頼」を強みとして掛け合わせ支援提供を行うことで、「公正な移行 (Just Transition)」に向けた道筋を描いてまいります

- Assure** 会計ファームという社会的に信頼された立ち位置からファクトやデータを提供することで、ステークホルダー間の危機感・当事者意識・相互の信頼感を醸成する
- Rule Make** 政府・自治体・企業などとの幅広いリレーションと社会・市場の「あるべき姿 (ビジョン)」の構想力を活かし、各ステークホルダーが共存・共創できる枠組みの実現を推進する
- Transform** 幅広いステークホルダーと伴走してきた実績・リレーションを通じ、戦略立案・エコシステム形成において現実解を導き出す

カーボンニュートラル社会への移行に向けては、5つのステークホルダーが連携を深めていくことが不可欠です。これらのステークホルダーの相互連携を支援しつつ、「価値観」・「社会・市場環境」・「活動・技術」の移行に寄与します



「Just Transitionの具現化」に向けたステークホルダー連携に向けて、デロイト トーマツは5つの支援の枠組 (オフアリング・ディメンション) を有しております。それらに紐づく形で、それぞれのステークホルダーの状況に鑑み幅広い支援策を提供します



デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム およびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファーム および関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファーム ならびに関係法人は、自らの作為 および 不作為 についてのみ責任を負い、互いに他のファーム または関係法人の作為 および 不作為 について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバー ファーム や関係法人のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム およびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001